

<修士論文概要>

子どもの貧困対策としての学習支援と居場所づくりに関する研究

—X市におけるNPO団体の取り組みに着目して—

高野 誠大*

1. 本研究の目的と方法

1—1. 問題の所在

2000年代以降、子どもの貧困が、研究やマスメディアにおいて取り上げられるようになり、社会的関心が高まるにつれ、その対策が日本における重要な課題の一つとして、全国に広がりを見せている。

子どもの貧困対策として多様な支援が行われている中で、特に学習支援と居場所づくりの活動に注目が集まっている。

子どもの貧困対策としての学習支援とは、家庭の経済的な事情で塾等に通うことができない貧困世帯の子どもに対して、無料で勉強を教える取り組みである。2015年に施行された生活困窮者自立支援法で、貧困の連鎖の対応策の一つとして位置づけられ、全国的に導入が進んだ。この背景には、全世帯の高校進学率が100%に近づく中で、貧困世帯の子どもの進学率が全体と比較して低いままという状況がある。これに対して、内閣府(2014)「子供の貧困対策に関する大綱」では、高校進学率を子どもの貧困に関する指標の一つとして設定し、学習支援を学力向上・進学率上昇に寄与するものとして位置づけている。

子どもの貧困対策としての居場所づくりとは、貧困世帯の子どもに対して家庭や学校以外にも居場所を提供するための取り組みを指し、子ども食堂の実践等があげられる。貧困状態が子どもの心身にネガティブな影響を及ぼすという指摘(阿部、2014)もあり、居場所づくりの実践現場では、複合的な問題に留意し、子どもの精神面や心理面に寄り添った取り組みが求められている。

こうした中で、内閣府(2014)「子供の貧困対策に関する大綱」において、「ひとり親家庭や生活困窮世帯の子供の居場所づくりに関する支援」の中に「居場所づくりを含む学習支援事業を実施する」とあるように、学習支援と居場所づくりを併せた取り組みが目指されている。しかしながら、学習支援と居場所づくりの関連について十分考慮しておらず、予定調和的に二つを結び付けている点に課題を抱えている。また、政策の中で、学習支援と居場所づくりという二つの取り組みを具体的にどのように併せて行っていくことが子どもにとって効果的であるかという点については示されていない。

先行研究においては、永野(2015)や林(2016)が学習支援の場における居場所の機能の重

* 筑波大学大学院修士課程教育研究科スクールリーダーシップ開発専攻2年

要性について指摘している。その一方で、田谷（2012）や成澤（2018）、竹井ら（2018）は、学習支援と居場所づくりどちらか一方を重視しすぎると、もう一方が疎かになってしまうというジレンマが生じ、二つを併せて行っていくことは難しいと論じている。

しかし、田谷（2012）・成澤（2018）・竹井ら（2018）の先行研究は、活動を行う側の論理を対象に検討を行ったものであり、その場に集まる子どもたちについては着目しておらず、実際に子どもたちが学習支援と居場所づくりを併せて行う場において、どのような変化や成長があったのかという点については検討がなされていない。また、そもそも学習支援と居場所づくりは相容れないものであるのか。ボランティア等との信頼関係が構築された居心地の良い環境、安心できる空間をもつ居場所の中で学ぶことの意義は十分考慮されるべきであるとする。

1—2. 本研究の目的

以上の問題意識から、本研究では、学習支援と居場所づくりを併せて行う場に集まる子どもたちに着目し、活動の中でどのような変化や成長があったのかという点について考慮した上で、学習支援と居場所づくりの関連を明らかにし、学習支援と居場所づくりを併せて行う活動における効果的な取り組みについて考察を行うことを目的とする。

1—3. 本研究の方法

【研究課題1】子どもの貧困の現状と関係する政策について整理を行う。

厚生労働省が行う国民生活基礎調査の結果の概要や阿部（2014）等をはじめとする先行研究をもとに、子どもの貧困の現状と子どもの貧困に関する政策について整理した。

【研究課題2】子どもの貧困対策としての学習支援と居場所づくりそれぞれの特徴や効果について整理を行う。

子どもの貧困対策としての学習支援については、内閣府から出されている活動事例集や高嶋ら（2016）等をはじめとする先行研究をもとに、子どもの貧困対策としての居場所づくりについては、農林水産省がヒアリング調査を行った結果や吉田（2016）等をはじめとする先行研究をもとに、それぞれの取り組みの特徴や効果について整理した。

【研究課題3】X市の取り組みとNPO団体の実践について概要を明らかにする。

X市が発行する資料やNPO団体が発行するパンフレット、さらにNPO団体の理事長であるA氏へのインタビュー調査の結果等から、X市の取り組みとX市におけるNPO団体の実践について概要を明らかにした。

【研究課題4】学習支援と居場所づくりを併せて行う場における子どもたちの変化や成長について明らかにする。

学習支援と居場所づくりを併せて行うX市におけるNPO団体の実践に着目し、参与観察や中学生と高校生17名へのアンケート調査、NPO団体の理事長であるA氏及びB氏からJ氏までのボランティアへのインタビュー調査の結果から、活動の中で子どもたちにどのような変化や成長があったのかについて明らかにした。

【研究課題5】学習支援と居場所づくりの関連を明らかにし、学習支援と居場所づくりを併せ

て行う活動における効果的な取り組みについて考察を行う。

【研究課題4】において明らかになったこと、さらにX市におけるNPO団体の活動への参与観察やインタビュー調査の結果をもとに、学習支援と居場所づくりの関連を明らかにし、学習支援と居場所づくりという二つの取り組みを具体的にどのように併せて行っていくことが子どもたちにとって効果的であるのかについて考察した。

2. 構成

序章 問題の所在と研究の目的

第1節 問題の所在 第2節 先行研究の検討 第3節 研究の目的及び課題・方法

第1章 子どもの貧困の現状と政策動向

第1節 子どもの貧困の現状 第2節 子どもの貧困に関する政策動向

第2章 子どもの貧困対策

第1節 子どもの貧困対策としての学習支援

第2節 子どもの貧困対策としての居場所づくり

第3章 X市におけるNPO団体の概要

第1節 X市の取り組み 第2節 X市におけるNPO団体の実践

第4章 事例調査

第1節 子どもたちの実態 第2節 子どもたちの変化や成長

第3節 家庭や学校以外の場

第5章 今後の実践における展望と課題

第1節 居場所づくりから学習支援へ 第2節 学習支援という軸

第3節 実践における課題

終章 本研究のまとめと今後の課題

第1節 本研究のまとめ 第2節 今後の課題

3. 概要

第1章では、子どもの貧困の現状と子どもの貧困に関する政策について整理を行った。まず、第1節では、子どもの貧困の現状について整理した。日本における子どもの貧困率は、1985年に10.9%であったのが、2012年には計測史上最高の16.3%を記録している。その後、2015年には13.9%まで下がったものの、未だ17歳以下の子どもの約7人に1人が貧困に苦しんでいるという現状である。特にひとり親世帯の貧困率は深刻で、2015年の貧困率は50.8%であった。また、先行研究等における事例を参考に子どもの貧困の実態について確認した結果、(1)子どもの貧困は貧困が周囲から見えづらいという問題、(2)貧困世帯の子どもは生活が制限され不利な状況に陥っているという問題、がみえてきた。次に、第2節では、子どもの貧困に関する政策について整理した。日本における子どもの貧困の現状等を踏まえ、2013年6月に「子ども

の貧困対策の推進に関する法律」が成立した。さらに、同法第8条の規定に基づき、2014年8月に「子供の貧困対策に関する大綱について」が閣議決定された。同大綱において、「生活困窮世帯の子供を対象に、居場所づくりを含む学習支援事業を実施する」としているが、どのように学習支援の中に居場所づくりを含めて行っていくのかといった具体的な記述は見られず、学習支援と居場所づくりの二つを予定調和的に結び付けている点に課題が残る。そして、学習支援事業に関しては「生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供を対象に、生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年度から、地域での事例も参考に」実施するとしている。この生活困窮者自立支援法は、2015年4月から、全国の福祉事務所を設置する自治体で施行された。同法において、都道府県等が行う任意事業として学習支援事業を行った場合、その経費の2分の1以内を国が補助すると定められている。しかし、事業は活動事例を参考に地域の実情に応じて柔軟に運営を行うものとされており、現場任せの状態となっている。

第2章では、子どもの貧困対策としての学習支援と居場所づくりそれぞれの特徴や効果について整理を行った。まず、第1節では、子どもの貧困対策としての学習支援の特徴や効果について整理した。全国調査の概要より、学習支援の取り組みは、全国の自治体において実施されており、多くのNPO法人等が活動に関わっていることが分かった。さらに、全国の活動事例を概観したところ、学習支援は、生活保護受給世帯やひとり親世帯の中学生等を主な対象とし、平日の夕方や休日、長期休暇中等に無償で実施されていることが分かった。また、学生や教員OB、地域住民等といった人々がボランティアとして活動に関わっており、マンツーマンもしくは少人数で指導を行っている団体がほとんどであった。そして、活動の中では、学習を行うだけでなく、悩み事を聞いたり、一緒に食事をとって交流を深めたりする機会が設けられていた。最後に、先行研究における活動事例から、家庭や学校以外の場で様々な人々と出会い、信頼関係を構築することで、学習意欲の向上等にもつながっていくことがみえてきた。次に、第2節では、子どもの貧困対策としての居場所づくりの特徴や効果について整理した。居場所という言葉の定義は、現在のところ定まっておらず、先行研究において様々な検討がなされていた。居場所づくりの施策については、多様な活動が存在する。その中で、本論文では、子どもの貧困対策として行われ、近年注目を集めている子ども食堂の活動を取り上げた。子ども食堂は、地域の人々が子どもに無料や安価で食事を提供する、民間発の取り組みであり、団体ごとに様々な形式で行われている。子ども食堂の特徴として、(1) 食事を通じて様々な人々と交流を持つことができる、(2) 支援する側もされる側も参加する敷居が比較的低い、(3) 子ども食堂では団体によって食事を提供するだけでなく学習支援等といった他の取り組みと併せて行われている、ことがあげられる。このようなことから、子ども食堂を通じて、子どもが地域の中で家族や学校の先生以外の大人と触れ合う機会となり、さらに貧困世帯の孤立を防ぐ効果もあることが分かった。

第3章では、X市の取り組みとX市におけるNPO団体の実践について概要を明らかにした。まず、第1節では、X市が取り組んでいる子どもの貧困対策の概要を明らかにした。X市では、

学習支援だけではなく、安心できる居場所の提供も重要であり、居場所づくりを含めて対策を行う必要があるとし、学習支援と居場所づくりを併せた取り組みを行っている。本論文において、X市の取り組みに着目する理由として、(1) X市では学習支援+居場所づくり、学習支援、居場所づくり、の三つの取り組みを明確に分けてそれぞれ活動を行っている点、(2) X市では、学習支援+居場所づくりの活動を協働事業として行っており、市とNPO団体が一体となって取り組んでいる点、等があげられる。次に、第2節では、X市におけるNPO団体の実践について概要を明らかにした。本論文では、X市において、早くから子どもの貧困対策として学習支援と居場所づくりを併せて行い、実績をあげているNPO団体の実践を取り上げた。理事長を務めるA氏は、居場所について、現在家庭や学校以外の場において、他の学年の子または親や学校の先生以外の大人等、様々な人々と交流を持つ機会が減っているという現状を踏まえ、ボランティアや友だちとコミュニケーションをとることのできる空間づくりが重要であると考えている。また、NPO団体の特徴として、(1)子どもの該当学年の学習内容にとらわれない指導を行っている点、(2)マンツーマンもしくは少人数での指導を基本としており、ボランティアは自分の担当の生徒を受け持っている点、(3)食事やイベント、ワークショップ等が行われ、交流を深める機会を設けている点、(4)精神保健福祉士の資格をもつ専門の人が定期的に活動に訪れ、困ったことがあれば相談できるような体制がとられている点、等があげられる。

第4章では、学習支援と居場所づくりを併せて行うX市におけるNPO団体の実践に着目し、活動の中で子どもたちにどのような変化や成長があったのかについて明らかにした。まず、学力の面で、子どもたちは、学力向上・苦手科目の克服・テスト結果の向上・学習習慣の定着・集中力の向上といった点で変化や成長があったことが分かった。そのために、分からないところをすぐに聞くことのできる環境を整え、学習する習慣を身につけさせることが重要となってくる。また、生活の面で、子どもたちは、人間関係の構築・他者理解といった点で変化や成長があったことが分かった。そのために、家庭や学校以外の場で様々な人々と出会い、他者を知る機会を設けることが重要となってくる。さらに、多くの子どもたちは実際に、活動の場を単に学習の場として捉えているのではなく、居場所の場あるいは学習と居場所両方の場として捉えていることが分かった。そして、ボランティアや友だちとの関係性の深まりが、学習意欲の向上へとつながっているということがみえてきた。この点について、ボランティアの側も、子どもたちとの関係性を重視しており、様々な工夫をしていることが分かった。最後に、ボランティア等の役割として、家庭や学校以外の場における大人として一つのロールモデルを示すといったことが重要であると考えられる。

第5章では、学習支援と居場所づくりの関連を明らかにし、学習支援と居場所づくりという二つの取り組みを具体的にどのように併せて行っていくことが子どもたちにとって効果的であるのかについて考察した。まず、事例の中で、当初は比較的大人しめて暗い顔をしており、あまり心を開けていない様子であった子どもが、担当のボランティアと仲良くなったことをきっかけに、他のボランティアや友だちとも関係性を深めていき、活動の場を居場所と感じて表情

も明るくなり、そうした時期から学習にも意欲が高まってきたという変化や成長がみられた。このようなことから、子どもは複雑な問題を抱え活動に参加してくることを踏まえ、ただ学習を行うだけではなく、まずは活動の場を居場所と感じてもらえるよう努め、その後次第に学習へとつなげていくことが望ましいと考えられる。その際、家庭や学校以外の場における大人の存在は子どもたちにとって非常に大きなものとなるため、居場所づくりから学習支援へという認識をボランティア全員が共有することが非常に重要となる。また、学習支援という軸があることで、子どもが活動に参加する、あるいは親が子どもを参加させるハードルが下がり、支援する側も活動を行いやすいといったメリットがあることが分かった。しかし、子どもが長く続けられるようにし、学習に向かわせるためには、居場所の機能は欠かせない。そこで、団体としては学習支援という軸をしっかり持ち、子どもや親に対して基本的には学習をする場として設定しながらも、ボランティアとしては、まず子どもたちの居場所をつくり、そこから徐々に学習へとつなげていくという共通認識を持つことが、学習支援と居場所づくりを併せて行っていく上で非常に重要なことであると考察した。最後に、今後の実践における課題として、(1) 行政とも連携しながら子どもの情報をきちんとつかむこと、(2) そのような子どもの情報をボランティア全員で共有し全体で子どもたち一人ひとりを見ていく体制を整えること、等があげられる。

4. 主要参考文献

- 阿部彩 (2014) 『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』 岩波新書
- 林明子 (2016) 『生活保護世帯の子どものライフストーリー—貧困の世代的再生産』 勁草書房
- 永野勇氣 (2015) 『『居場所づくり』の実践としての学習支援—NPO 法人さいたまユースサポートネットの取り組み(特集 若者と社会を結ぶオルタナティブな教育活動)』 『部落解放』 第 713 号, pp. 22-31
- 成澤雅寛 (2018) 「学習と居場所のディレンマ：非営利学習支援団体からみえる子どもの貧困対策の限界」 『教育社会学研究』 第 103 集, pp. 5-23
- 高嶋真之・王婷・井川賢司・武田麻依・飛田岳・福田耀介・真鍋優志・安江厚貴・篠原岳司 (2016) 「生活保護受給世帯・就学援助受給世帯・ひとり親家庭の子どもへの学習支援—札幌市における 2 つの事業の意義と課題—」 『公教育システム研究』 第 15 号
- 竹井沙織・小長井晶子・御代田桜子 (2018) 「生活困窮世帯を対象とした学習支援における『学習』と『居場所』の様相—X 市の事業に着目して—」 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学)』 第 65 巻 第 2 号, pp. 85-95
- 田谷幸子 (2012) 「生活保護・生活困難世帯の子どもの学習支援」 『帝京平成大学紀要』 第 23 巻 第 1 号, pp. 25-32
- 吉田祐一郎 (2016) 「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて—」 『四天王寺大学紀要』 第 62 号